

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年5月 1日
(第75期) { 至 昭和51年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年7月30日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式 会 社



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共44枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1株当たり配当等の推移	2
6	株価及び株式売買高の推移	2
7	役員の略歴及び所有株式	3
8	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1	会社の目的及び事業の内容	8
2	経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
1	概 況	10
2	生 産 能 力	10
3	生 産 実 績	10
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
5	販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
1	設 備	13
2	設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
1	財 務 諸 表	19
(1)	貸 借 対 照 表	19
(2)	損 益 計 算 書	23
	製造原価明細書	26
	原価計算の方法	26
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	27
(4)	附 属 明 細 表	27
2	主な資産・負債及び収支の内容	35
3	資 金 繰 状 況	39
4	そ の 他	40
第 6	株 式 事 務 の 概 要	41

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年 3月 1日	200,000千円	1,000,000千円	有債 株主割当(1:0.15) 2,400千株 発行価格 50円 一般募集 1,600千株 " 180円
昭和48年10月 1日	50,000千円	1,050,000千円	無債 資本準備金の組 入れによる増資 (1:0.05) 1,000千株

(注) 昭和51年7月29日開催の定時株主総会において「株式による利益配当承認の件」が可決されましたので、利益金処分による配当金105,000千円のうち52,500千円は株式配当(1:0.05)となり、同日資本金が増加しました。増資額52,500千円 増資後資本金1,102,500千円。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	21,000,000株

(注) 上記2.注により発行済株式総数は昭和51年7月29日、22,050,000株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	21,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		21,000,000株			

4. 株式の状況

(昭和51年4月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 5.157株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	104	19	56	1 (1)	3,892	4,072
所有株式数(イ)	0株	4,077,050	181,945	42,69,011	44,133 (44,133)	12,427,861	21,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.00%	19.41	0.87	20.33	0.21 (0.21)	59.18	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	2	30	10	132	396	2,739	761	4,072
所有株式数(イ)	2,487,436株	1,408,305	6,541,710	6,91,889	22,324,72	2,414,762	5,101,060	122,366	21,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.05	0.74	0.25	3.24	9.72	67.26	18.69	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	11.84%	6.71	31.15	3.30	10.63	11.50	24.29	0.58	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町 3-8-1	1,436 千株	6.84%
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町 1-5-1	1,052	5.01
小 林 政 夫		900	4.28
広 末 亮 太 郎		509	2.42
ニチモウ株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	478	2.28
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	420	2.00
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町 4-6-8	362	1.72
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5-1-5	331	1.58
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り	315	1.50
株式会社 広島銀行	広島市紙屋町 1-3-8	315	1.50
計		6,118	29.13

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	回 次	第75期
決 算 年 月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年4月	決 算 年 月	51年4月
1株当り配当額	旧株(3.75)円 新株(0.64)	普通(3.75) 記念(1.25)	3.75	3.75	4.375	1株当り配当額	5.00円 (-)
1株当り税引後 当期損益	円 13.76	13.45	12.96	13.40	7.48	1株当り当期純損益	円
1株当り純資産額	134.32円	144.15	145.01	154.18	157.34	1株当り純資産額	162.16円
配当性向	26.7%	37.2	28.9	28.0	58.5	配当性向	48.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	決 算 年 月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年4月	51年4月
	最 高	250円	250	198	195	162	180
	最 低	180円	180	145	155	138	120
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	50年11月	12月	51年1月	2月	3月	4月
	最 高	142円	137	145	145	141	145
	最 低	137円	120	126	132	135	135
	売 買 高	81千株	154	105	135	123	137

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和51年7月30日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政夫 (大正3年2月) {  }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網 造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年 11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年 12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年 11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	900千株
常務取締役	小林 馨 (昭和4年9月) {  }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社に入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社 常務取締役就任(現任)	110千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) {  }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	12千株
常務取締役 (高岡) (工場長)	小 田 覚 雄 (明治43年4月) {  }	昭和 4年 3月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和37年 1月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社常務取締役就任(現任)	10千株
取 締 役 (福 山) (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) {  }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	10千株
取 締 役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) {  }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	191千株
取 締 役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) {  }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	4千株
取 締 役 (高岡工場) (工務長)	羽 原 宏 (大正13年8月) {  }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	2千株

取締役 大 阪 () 営業所長	猪 原 修 造 (大正11年3月) { }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	4千株
取締役	大 隈 武 雄 (明治43年6月) { }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任(現任) 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に変更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任(現任) 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社 取締役社長就任(現任)	194千株
取締役	上 野 八 郎 (大正4年6月) { }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更)	4千株
取締役	安 部 文 代 (明治43年1月) { }	大正15年 3月 岡山県立総社高等女子学校卒業 昭和 2年 3月 同校専攻科卒業 昭和32年 6月 株式会社安部商店取締役就任 昭和32年 6月 株式会社富士和取締役就任(現任) 昭和36年 1月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年10月 株式会社安部商店 取締役社長就任(現任)	165千株

取締役	大 隈 罔 彦 (昭和17年11月) [REDACTED]	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和43年 4月 株式会社大隈鉄工所入社 現在に至る 昭和47年 5月 日東製網株式会社取締役就任(現任)	13千株
監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) [REDACTED]	昭和 3年 3月 中央大学法科卒業 昭和12年 7月 司税官広島税務署長 昭和13年 8月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5月 当社監査役就任(現任)	40千株
監査役	渡 部 省 三 (大正7年1月) [REDACTED]	昭和17年 9月 東京商科大学卒業 昭和41年 6月 日東製網株式会社入社 昭和41年 6月 原価計算課長就任 昭和49年 5月 当社監査役に就任(現任)	3千株
計			1,662千株

8. 従業員 の 状 況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男子	101名	35.6才	12.2年	213,866円
	女子	56	23.7	3.8	94,811
	計	157	37.7	9.3	172,893
工務その他職員	男子	160	33.1	9.1	166,742
	女子	625	25.9	5.8	88,014
	計	785	27.4	6.5	104,403
合 計		942	29.1	7.0	115,955

- （注） 1. 平均給与月額は昭和50年5月1日から同51年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。
2. 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 各種網及びその附属品の製造販売
2. 製網並びに工作機械器具の製造販売
3. 雑貨の製造販売
4. 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であって、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によって無結節網（狭義の無結節網）、綫網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によってそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綫網、普通綫網、ラッシュエル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綫網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （ 狭 義 ）

綫網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綫網は結節はないが、目合の大きいものができない。

当社（西備綫織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減
2. 潮流の抵抗少
3. 摩擦による損傷少
4. 揚網、操網の労力を省く
5. 使用漁船、附属漁具の節約
6. 目合不動
7. 染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によって強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、真珠母貝養殖用、紅茶萎凋網などの用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラ ッ シ エ ル 網

ラッシェル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網、（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸 - 合糸 - 下撚 - 管撚 - 無結節組網 - 仕上 - 検査 - 無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸 - 合糸 - 下撚 { 経糸合糸 - 整経
上 撚 - 管撚 } 綆網機 - 検尺 - 整理仕上 - 検査 - 綆網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第 3 営 業 の 概 況

1. 概 況

水産業界は依然低迷をつづけ、特に重油の高騰によるコストアップは大きく、漁業用資材にしわよせされ、漁網需要は極度に抑えられて推移いたしました。

このため、当社今期売上高は48億2千万円にとどまりました。

2. 生 産 能 力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和51年4月30日現在）

部 門 \ 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綆 網	600,000 kg	440,000 kg	いずれも年産能力
無 結 節 網	2,657,000	2,425,000	
計	3,257,000	2,865,000	

（注） 設備能力の算定は綆網、無結節網につき、それぞれ綆網機・無結節組網機の各機種につき、その機種が生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定（12ヶ月分）した。
稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約80%程度に見ている。

3. 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		綆 網		合 計	
			生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率
昭和50年 4月期 (自49.10 至50.4)	7ヶ月分	数量	1,085,668kg	74.16%	70,847kg	31.49%	1,156,515kg	68.47%
		金額	2,403,069千円		221,289千円		2,624,358千円	
	各月平均	数量	155,095kg		10,121kg		165,216kg	
		金額	343,296千円		31,612千円		374,908千円	
昭和51年 4月期 (自50.5 至51.4)	12ヶ月分	数量	1,695,322kg	69.91%	140,618kg	31.95%	1,835,940kg	64.08%
		金額	3,567,460千円		470,649千円		4,038,109千円	
	各月平均	数量	141,277kg		11,718kg		152,995kg	
		金額	297,288千円		39,221千円		336,509千円	

（注） ① 生産金額は販売価格によった。
② 無結節網の生産量には僅少（50年4月期分に51,776kg、51年4月期分に79,786kg）のラッセル網その他を含む。
③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、燃糸を製造し、この燃糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手量	当期消費量	期末在庫
昭和50年4月期 (自49.10 至50.4)	塩化ビニリデン	6,447	348,941	347,316	8,072
	ポリエチレン	19,834	216,465	228,019	8,280
	ビニロン	14,053	18,509	31,259	1,303
	ナイロン	13,326	123,527	127,192	9,661
	ポリエステル	41,424	318,753	322,594	37,583
	その他	43,127	94,133	110,747	26,513
	計	138,211	1,120,328	1,167,127	91,412
昭和51年4月期 (自50.5 至51.4)	塩化ビニリデン	8,072	475,022	470,366	12,728
	ポリエチレン	8,280	454,743	455,348	7,675
	ビニロン	1,303	76,883	75,648	2,538
	ナイロン	9,661	136,600	140,394	5,867
	ポリエステル	37,583	501,286	489,247	49,622
	その他	26,513	210,130	204,937	31,706
	計	91,412	1,854,664	1,835,940	110,136

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

品名	49/3	50/4	51/4
塩化ビニリデン 180D	625円	625円	625円
ポリエチレン 400D	405円	405円	400円
ビニロン 20S	803円	803円	803円
ナイロン 210D	800円	800円	770円
ポリエステル 250D	930円	930円	830円

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和50年4月期 (自49.10 至50.4)	縦網	数量	75,693kg	11,678kg	
		金額	205,663千円	26,661千円	
	無結節網	数量	891,019kg	329,878kg	
		金額	1,770,093千円	723,124千円	
昭和51年4月期 (自50.5 至51.4)	縦網	数量	165,576kg	13,945kg	
		金額	529,109千円	49,552千円	
	無結節網	数量	1,614,030kg	287,330kg	
		金額	3,250,284千円	624,666千円	

(B) 生産計画

製品別 \ 月別	51年 5月～7月	8月～10月	合計
縦網	40,000kg	40,000kg	80,000kg
無結節網	430,000	430,000	860,000
計	470,000	470,000	940,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を縦網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和50年4月期 (自49.10 至50.4)	縦網	83,804kg	225,906千円	11,972kg	32,272千円
	無結節網	1,039,232	2,216,415	148,462	316,631
	計	1,123,036	2,442,321	160,434	348,903
昭和51年4月期 (自50.5 至51.4)	縦網	163,309	506,216	13,609	42,185
	無結節網	1,656,578	3,348,742	138,048	279,062
	計	1,819,887	3,854,958	151,657	321,247

(注) 1. 縦網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2. 本表の金額は網のみである。このほか50年4月期に仕入商品の販売金額492,659千円、

51年4月期に同販売金額964,748千円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

種類	縦網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)				
		サラシ (クレハロン) 180デニール	サラシ (クレハロン) 1,000デニール	ハイゼックス 400デニール	ナイロン	テトロン
標準規格	64-120	32本 14節	28本 90mm	40本 60mm	56本 10節	14本 9節
49年1月	2,805 円	474 円	1,587 円	1,117 円	1,991 円	378 円
50年4月	2,805	474	1,587	1,117	2,051	411
51年4月	3,010	480	1,650	1,165	2,151	438

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和51年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 { 普通緩網 改良緩網 無結節網 ラッシュエル網	346
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	535
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 { 無結節網 普通緩網 改良緩網 ラッシュエル網	13
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田町63番地の1 全日空ビル9階	漁網販売 同上	9
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目2番8号 貿易ビル	漁網販売 同上	10
	同 札幌事務所	札幌市中央区北四条西4丁目1 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	7
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	サービスセンター	10
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	6
従業員数計				942

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

事業所	土地		建物		機械装置	構築物 車両運搬具 その他	合計
	面積	金額	面積	金額			
本社	1,310 ^{m²}	32,898 ^{千円}	622 ^{m²}	29,611 ^{千円}	— ^{千円}	2,023 ^{千円}	64,532 ^{千円}
福山工場	62,858	249,905	25,594	394,658	388,145	37,892	1,070,600
高岡工場	(2,008) 43,505	185,670	(78) 19,793	279,337	269,862	16,248	751,117
大阪営業所	—	—	143	67	—	1,316	1,383
下関営業所	517	19,469	(399) 249	16,922	—	3,519	39,910
札幌事務所	305	3,015	(46) 212	8,742	—	2,321	14,078
稚内作業所	902	7,000	649	16,829	350	2,667	26,846
石巻事務所	285	8,100	629	15,924	—	1,103	25,127
長崎事務所	—	—	—	—	—	1,476	1,476
合計	(2,008) 109,682	506,057	(523) 47,891	762,090	658,357	68,565	1,995,069

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車両運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,786^{千円}、機械装置23,685^{千円}、構築物・車両運搬具・工具器具備品2,368^{千円})を控除した額である。
2. 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台 数	稼動又は休止	名 称	台 数	稼動又は休止
並巾改良綆網機	50	稼 動	管 捲 機 (WF)	6	稼 動
大巾改良綆網機	75	"	" (WN)	1	"
自 動 綆 網 機	24	"	" (WA)	10	"
管 捲 機 (全自動)	8	"	" (WO)	3	"
腕型管捲 50S	2	"	リング式撚糸機	15	"
並巾改良綆網整経機	5	"	錘 自 動 包 装 機	4	"
大巾改良綆網整経機	6	稼動5 格納1	シュリンクトンネル	2	"
全 体 整 経 機	1	稼 動	ラ ッ シ ャ ル 機	4	"
リング式撚糸機	19	"	整 経 機	4	"
合 糸 機 (QT)	3	"	ローラードライヤー	1	"
" (RT)	2	"	クリップ テンター	1	"
" (ユニバーサル)	1	"	乾 絨 機	1	"
無結節組網機KDS	12	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" KOS	6	"	ナイロン撚糸熱処理機	1	"
" KFS	14	"	高温高压染色機	1	"
" KNS	2	"	遠 心 分 離 機	2	"
" NA	11	"	漁網縦引熱延伸機	1	"
" NE	1	"	ボイラーKM H 6 型	1	"
" ND	4	"	" SGFM 1,000E	1	"
" NF	1	"	旋 盤	3	"
" NG	1	格 納	形 削 盤	1	"
管捲機(超自動・KD用)	4	稼 動	外製網関係附属機械	一式	"
高 岡 工 場					
名 称	台 数	稼動又は休止	名 称	台 数	稼動又は休止
無結節組網機KB	1	稼 動	リング式撚糸機	14	稼 動
" KD	34	"	ラージパッケージワインダー	2	"
" KDS	22	"	合 糸 機	1	"
" KFS	18	"	高温高压染色機	2	"
" KGS	9	"	HK式堅型乾燥機	1	"
" KHS	2	"	HK式縦引熱処理機	2	"
" KJS	1	"	ボイラーKM H 4 型	1	"
" KK	1	"	遠 心 分 離 機	5	"
" KKS	2	"	高 速 旋 盤	4	"
" KPS	1	"	形 削 盤	1	"
管 捲 機	8	"	万 能 フ ラ イ ス 盤	1	"
超 自 動 管 捲 機	4	"	ダイヤルルーバーリンクン	5	"
マ ス ・ カ ン プ	6	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
I . シ ー ラ ー	10	"	外製網関係附属機械	一式	"
シェリンクトンネル	2	"			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

特記すべき事項はありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成基準

この有価証券報告書に掲げている財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表規則という。）に基づいて作成しております。

なお、第74期は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第75期（昭和50年5月1日から、昭和51年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和32年蔵理第4124号）による監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

昭和 5 1 年 7 月 2 9 日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

石 光



関 与 社 員

公認会計士

望 井 利 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日東製網株式会社の昭和50年5月1日から昭和51年4月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(1)及び(2)の変更を除いて、当事業年度も直前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。なお、下記(1)及び(2)の変更は正当な理由に基づいていると認めた。

記

(1) 賞与引当金は、従来法人税法の規定に基づいて計上していたが、貸借対照表脚注(1)に記載のとおり、当期から支給見込額を計上することに変更した。

(2) 租税特別措置法に基づく価格変動準備金は、貸借対照表脚注(2)に記載のとおり、当期から、利益処分により積立てる方式によることに変更した。なお、積立額は、当期も従来と同様、租税特別措置法に基づく当期積立限度額の金額相当額である。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和51年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所	監査法人 朝日会計社 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング
関与社員が主として 執務した事務所	監査法人 朝日会計社 広島支社 広島市紙屋町2丁目1番4号

(本誓面の枚数 3枚)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第74期(昭和50年4月30日現在)		
	金 額	構成比率	
Ⅰ 流動資産の部			
1. 現金及び預金※1	763,812		
2. 受取手形※2	498,908		
3. 売掛金	1,285,257		
4. 商品	89,711		
5. 製成品	965,711		
6. 原材料	91,412		
7. 仕掛品	291,257		
8. 貯蔵品	72,973		
9. 前払費用	588		
10. その他の流動資産			
イ. 未収入金	34,747		
ロ. 関係会社未収入金	3,717		
ハ. 短期差入保証金	20,231		
ニ. 関係会社短期貸付金	24,000		
ホ. 役員・従業員に対する短期貸付金	9,763		
ヘ. その他	7,612		
流動資産に対する貸倒引当金		44,266	
流動資産合計	4,115,433	61.23	
Ⅱ 固定資産			
(1) 有形固定資産※3			
1. 建物	1,435,569		
減価償却引当金	606,401	829,168	
2. 構築物	81,394		
減価償却引当金	43,839	37,555	
3. 機械及び装置	2,220,910		
減価償却引当金	1,378,734	842,176	
4. 車輛及びその他の陸上運搬具	51,289		
減価償却引当金	31,902	19,387	
5. 工具器具及び備品	81,168		
減価償却引当金	60,712	20,456	
6. 土地		412,061	
7. 建設仮勘定		24,191	
有形固定資産合計		2,184,994	
(2) 無形固定資産			
1. 借地権		1,455	
2. 電話施設利用権		1,862	
無形固定資産合計		3,317	
(3) 投資			
1. 投資有価証券		105,159	
2. 関係会社株式		136,488	
3. 出資金		7,100	
4. 長期貸付金		28,286	
5. 従業員に対する長期貸付金		16,069	
6. 関係会社長期貸付金		100,000	
7. 生命保険料払込金		3,783	
8. 定期積金		7,064	
9. その他の投資		11,778	
投資合計		415,727	
固定資産合計		2,604,038	38.74
Ⅲ 繰延勘定費用			
1. 前払費用		2,140	0.03
繰延勘定合計		2,140	
資産合計		6,721,611	100.00

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第75期(昭和51年4月30日現在)		
	金 額	構成比率	
Ⅰ 流動資産の部			
1. 現金及び預金※1	864,671		
2. 受取手形※2	430,306		
3. 売掛金	1,485,644		
4. 商品	97,729		
5. 製成品	894,208		
6. 原材料	110,136		
7. 仕掛品	298,348		
8. 貯蔵品	71,741		
9. 前払費用	716		
10. その他の流動資産			
イ. 未収入金	37,472		
ロ. 関係会社未収入金	11,427		
ハ. 短期差入保証金	21,730		
ニ. 関係会社短期貸付金	24,000		
ホ. 役員・従業員に対する短期貸付金	9,121		
ヘ. その他	65,186		
流動資産に対する貸倒引当金		48,218	
流動資産合計	4,374,217	62.50	
Ⅱ 固定資産			
(1) 有形固定資産※3			
1. 建物	771,876		
2. 構築物	33,012		
3. 機械及び装置	682,042		
4. 車輛及びその他の陸上運搬具	21,798		
5. 工具器具及び備品	16,123		
6. 土地	506,057		
7. 建設仮勘定	50,181		
有形固定資産合計	2,081,089		
(2) 無形固定資産			
1. 借地権	3,714		
2. 電話施設利用権	1,824		
無形固定資産合計	5,538		
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	114,756		
2. 関係会社株式	136,488		
3. 出資金	7,100		
4. 長期貸付金	21,118		
5. 従業員に対する長期貸付金	14,730		
6. 関係会社長期貸付金	214,000		
7. 長期前払費用	1,840		
8. その他	27,576		
投資その他の資産合計	537,608		
固定資産合計	2,624,235	37.50	
資産合計	6,998,452	100.00	

負債の部				負債の部			
Ⅰ 流動負債				Ⅰ 流動負債			
1. 支払手形		768,209		1. 支払手形		830,688	
2. 買掛金		265,923		2. 買掛金		308,837	
3. 短期借入金 (一部担保付)		132,000		3. 短期借入金 (一部担保付)		167,000	
4. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		126,883		4. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		241,670	
5. 未払金		88,869		5. 未払金		88,219	
6. 未払費用		23,013		6. 未払費用		19,262	
7. 前受金		14,578		7. 前受金		1,531	
8. 預り金		13,781		8. 預り金		10,538	
9. 従業員預り金		284,549		9. 従業員預り金		287,285	
10. 前受収益		4,123		10. 前受収益		8,578	
11. 法人税等充当額※4		102,166		11. 法人税等引当金		30,114	
12. 賞与引当金※5		203,003		12. 事業税引当金		10,640	
13. 建設支払手形		32,425		13. 賞与引当金		82,863	
14. 関係会社建設支払手形		8,000		14. 建設支払手形		6,750	
				15. 関係会社建設支払手形		40,000	
流動負債合計		2,067,522	30.76	流動負債合計		2,133,975	30.49
Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 長期借入金(担保付)		427,448		1. 長期借入金(担保付)		589,745	
2. 退職給与引当金		264,631		2. 退職給与引当金		295,949	
固定負債合計		692,079	10.29	固定負債合計		885,694	12.66
Ⅲ 特定引当金				Ⅲ 特定引当金			
1. 価格変動準備金※6		45,331		1. 圧縮記帳引当金		537,639	
2. 圧縮記帳引当金※7		576,557		2. 特別償却引当金		35,840	
3. 特別償却引当金※8		35,993					
特定引当金合計		657,881	9.79	特定引当金合計		573,479	8.19
負債合計		3,417,482	50.84	負債合計		3,593,148	51.34
資本の部				資本の部			
Ⅰ 資本金				Ⅰ 資本金 ※5			
(授權株数)	千株 (64,000)	1,050,000	15.62	(授權株数)		1,050,000	15.00
(発行済株式数)	(21,000)			(発行済株式数)			
Ⅱ 資本剰余金				Ⅱ 資本準備金			
(1) 資本準備金		233,968		(1) 資本準備金		233,968	3.34
資本剰余金合計		233,968	3.48	資本剰余金合計		233,968	3.34
Ⅲ 利益剰余金				Ⅲ 利益準備金			
(1) 利益準備金		158,220		(1) 利益準備金		158,220	2.42
(2) 任意積立金				(2) 任意積立金			
1. 納税積立金	2,497			1. 納税積立金			
2. 別途積立金	1,644,000			2. 別途積立金			
3. 役員退職給与積立金	51,041	1,697,538		3. 役員退職給与積立金			
(3) 法人税等充当額控除後				(3) 法人税等充当額控除後			
当期末処分利益剰余金		164,403		当期末処分利益剰余金		164,403	
利益剰余金合計		2,020,161	30.06	利益剰余金合計		2,020,161	30.06
資本合計		3,304,129	49.16	資本合計		3,405,304	48.66
負債及び資本合計		6,721,611	100.00	負債及び資本合計		6,998,452	100.00

(注)

第 7 4 期 (昭和 5 0 年 4 月 3 0 日 現在)	第 7 5 期 (昭和 5 1 年 4 月 3 0 日 現在)																																				
※ 1. 預金のうち、定期預金 146,000 円は短期借入金 12,000 円の担保、および従業員預り金 284,549 円の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。 ※ 2. このほか、受取手形割引高 1,071,120 円、受取手形裏書譲渡高 543,600 円がある。 ※ 3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>460,197 円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>8,693</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>711,656</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>213,164</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,393,827</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 424,300 円 (うち、119,800 円は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 295,730 円 (期末簿価)、土地 44,690 円は長期借入金 130,031 円 (うち、7,083 円は流動負債に掲記) の担保に供している。 ※ 4. 当事業年度にかゝる法人税・住民税ならびに事業税の見積り額である。 ※ 5. 賞与引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。 ※ 6. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので同法所定の繰入限度額の全額を計上したものである。 ※ 7. 圧縮記帳引当金は特定買換資産に対するもので租税特別措置法に基づくものである。	建 物	460,197 円	(期末簿価)	構 築 物	8,693	(")	機械及び装置	711,656	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	213,164	(")	計	1,393,827		※ 1. 預金のうち、定期預金 160,500 円は、従業員預り金 287,235 円の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。 ※ 2. このほか、受取手形割引高 1,048,324 円、受取手形裏書譲渡高 586,000 円がある。 ※ 3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>424,789 円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>6,586</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>568,352</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>205,183</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,205,027</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 708,500 円 (うち、234,600 円は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 275,345 円 (期末簿価)、土地 43,720 円は長期借入金 122,915 円 (うち、7,070 円は流動負債に掲記) の担保に供している。 ※ 4. 有形固定資産の減価償却引当金は 235,857 円である。 ※ 5. 授権株数 64,000 千株 発行済株式数 21,000 千株 (1) 賞与引当金は、従来法人税法の支給対象期間の定めのある場合の規定により計上していたが、より合理的なものとするため、当期から支給見込額を計上することに変更した。この変更により前期と同一の基準を適用した場合に比較して、賞与引当金は 77,511 円少く、当期末処分利益は 24,382 円多く計上されている。	建 物	424,789 円	(期末簿価)	構 築 物	6,586	(")	機械及び装置	568,352	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	205,183	(")	計	1,205,027	
建 物	460,197 円	(期末簿価)																																			
構 築 物	8,693	(")																																			
機械及び装置	711,656	(")																																			
工具器具及び備品	117	(")																																			
土 地	213,164	(")																																			
計	1,393,827																																				
建 物	424,789 円	(期末簿価)																																			
構 築 物	6,586	(")																																			
機械及び装置	568,352	(")																																			
工具器具及び備品	117	(")																																			
土 地	205,183	(")																																			
計	1,205,027																																				

※ 8. 特別償却引当金は海外取引等がある場合の特別償却に対する引当金で、租税特別措置法に基づくものである。

(1) 貸倒引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。

(2) 偶発債務

第 7 4 期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務

日本開発銀行	31,300 円
広島銀行	76,000
住友信託銀行	50,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務

地域振興整備公団	23,684 円
佐賀銀行	28,900

(2) 価格変動準備金は、租税特別措置法に定めるところにより従来費用に計上していたが、当期から利益処分により積立てることに変更した。この変更により前期と同一の基準を適用した場合に比較して当期末処分利益は 42580 円多く計上されている。なお当期の積立額は税法所定の限度額である。

(3) 偶発債務

第 7 5 期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務

日本開発銀行	15,000 円
広島銀行	60,000
住友信託銀行	33,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務

地域振興整備公団	17,242 円
佐賀銀行	18,810
年金福祉事業団	26,355
中小企業金融公庫	16,800

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

科 目	第74期(昭和49年10月1日から 昭和50年4月30日まで)			科 目	第75期(昭和50年5月1日から 昭和51年4月30日まで)		
	金 額		対売上高 比率		金 額		対売上高 比率
	円	円	%		円	円	%
I 売 上 高				I 売 上 高			
1. 総 売 上 高				1. 総 売 上 高	3,854,959		
(1) 製品売上高	2,468,582			(1) 製品売上高	964,747	4,819,706	100.00
(2) 商品売上高	496,837			(2) 商品売上高			
計	2,965,419						
2. 売上値引及び戻り高	30,438	29,349,81	100.00				
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首たな卸高	865,413			1. 製品期首たな卸高	965,711		
2. 商品期首たな卸高	90,358			2. 商品期首たな卸高	89,711		
3. 当期製品製造原価	2,054,615			3. 当期製品製造原価	3,154,314		
4. 当期商品仕入高	412,584			4. 当期商品仕入高	860,663		
計	3,422,970			計	5,070,399		
5. 製品期末たな卸高※1	965,711			5. 製品期末たな卸高※1	894,208		
6. 商品期末たな卸高※2	89,711			6. 商品期末たな卸高※2	97,729		
7. 自家用品等他勘定振替高	3,542	23,640,06	80.55	7. 自家用品等他勘定振替高	10,296	40,681,66	84.41
売上総利益		570,975	19.45	売上総利益		751,540	15.59
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	1,114			1. 販売手数料	2,487		
2. 発送費及び配達費	20,013			2. 発送費及び配達費	33,022		
3. 広告宣伝費	23,26			3. 広告宣伝費	3,086		
4. 役員給料手当	23,325			4. 貸倒引当金繰入	4,359		
5. 事務販売員給料手当	73,764			5. 役員給料手当	41,360		
6. 賞与引当金繰入	26,715			6. 事務販売員給料手当	165,174		
7. 退職給与	—			7. 賞与引当金繰入	8,137		
8. 退職給与引当金繰入	4,791			8. 退職給与	4,530		
9. 法定福利費	6,508			9. 退職給与引当金繰入	8,985		
10. 厚生費	517			10. 法定福利費	13,519		
11. 交際費	16,687			11. 厚生費	934		
12. 旅費	13,194			12. 交際費	30,133		
13. 通信費	7,066			13. 旅費	28,653		
14. 交通費	3,123			14. 通信費	13,745		
15. 光熱費	1,087			15. 交通費	6,290		
16. 事務用消耗品費	3,081			16. 光熱費	1,942		
17. 印刷費	1,120			17. 事務用消耗品費	5,148		
18. 租税公課※3	10,157			18. 印刷費	1,496		
19. 事業税引当金繰入	23,000			19. 租税公課※3	17,039		
20. 減価償却費	9,000			20. 事業税引当金繰入	22,000		
21. 修繕費	2,287			21. 減価償却費	17,964		
22. 損害保険料	1,607			22. 修繕費	4,497		
23. 不動産賃借料	4,357			23. 損害保険料	4,118		
24. 寄付金	1,260			24. 不動産賃借料	7,993		
25. 諸手数料	3,046			25. 寄付金	746		
26. 雑費	18,495	277,640	9.46	26. 諸手数料	4,231		
				27. 雑費	28,732	480,320	9.96
営業利益		293,335	9.99	営業利益		271,220	5.63

IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	26,685			1. 受取利息及び割引料	73,739		
2. 関係会社貸付金利息	6,671			2. 関係会社貸付金利息	14,620		
3. 不動産賃貸料	4,438			3. 不動産賃貸料	12,277		
4. 雑収入※4	8,597	46,391	1.58	4. 雑収入※4	30,167	130,803	2.71
当期総利益		339,726	11.57				
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	121,629			1. 支払利息及び割引料	224,953		
2. 雑損失	5,289	126,918	4.32	2. 雑損失	14,678	239,631	4.97
当期純利益		212,808	7.25	経常利益		162,392	3.37
法人税等充当額※5		71,000					
法人税等充当額 控除後当期純利益		141,808	4.83	VI 特別利益			
				固定資産処分益		58,641	1.22
				税引前当期純利益		221,033	4.59
VI 前期未処分利益剰余金	288,075						
VII 前期利益剰余金処分額 ※6	280,750			VII 特定引当金戻入			
繰越利益剰余金	7,325			価格変動準備金戻入		45,331	
VIII 繰越利益剰余金増加高				圧縮記帳引当金戻入※5		31,686	
1. 貸倒引当金戻入	5,851					77,017	1.60
2. 圧縮記帳引当金戻入※7	21,194			税引前当期利益		298,050	6.19
計	27,045			法人税・住民税		81,000	
IX 繰越利益剰余金減少高				当期利益		217,050	4.50
1. 価格変動準備金繰入	3,050						
2. 規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	8,725			前期繰越利益金		7,528	
計	11,775			納税積立金取崩額		2,497	
繰越利益剰余金期末残高		225,95		当期未処分利益金		227,075	
当期未処分利益剰余金		164,403					
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(157,078)					

(注)

第74期 (昭和49年10月1日から 昭和50年4月30日まで)	第75期 (昭和50年5月1日より 昭和51年4月30日まで)																
※1 製品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸に より修正している） 評価基準：売価還元法による原価基準 ※2 商品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸に より修正している） 評価基準：個別法による原価基準 ※3 租税公課は固定資産税外10,157円である。 ※4 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 2,170円が含まれている。 ※5 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>59,000円</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>12,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>71,000</td></tr> </table> ※6 前期利益剰余金処分数の内容は下記のとおりで ある。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>10,000円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>78,750</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>12,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>280,750</td></tr> </table> ※7 圧縮記帳引当金戻入は、租税特別措置法に基づ くものである。	法人税	59,000円	住民税	12,000	計	71,000	利益準備金	10,000円	配当金	78,750	役員賞与金	12,000	別途積立金	180,000	計	280,750	※1 前期記載のとおりである。 ※2 前期記載のとおりである。 ※3 租税公課は固定資産税外17,039円である。 ※4 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 2,916円が含まれている。 ※5 前期記載のとおりである。
法人税	59,000円																
住民税	12,000																
計	71,000																
利益準備金	10,000円																
配当金	78,750																
役員賞与金	12,000																
別途積立金	180,000																
計	280,750																

製造原価明細書

科 目	第 7 4 期 (昭和49年10月1日 昭和50年4月30日)		第 7 5 期 (昭和50年5月1日 昭和51年4月30日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%
1. 原 材 料 費 ※ 1	888,480	42.31	1,354,666	42.85
2. 労 務 費	826,847	39.37	1,221,853	38.65
3. 経 費 ※ 3	384,856	18.32	584,886	18.50
当期総製造費用	2,100,183	100.00	3,161,405	100.00
期首仕掛品たな卸高	245,689		291,257	
合 計	2,345,872		3,452,662	
期末仕掛品たな卸高 ※ 2	291,257		298,348	
当期製品製造原価	2,054,615		3,154,314	

(注)

第 7 4 期 (昭和49年10月1日から 昭和50年4月30日まで)	第 7 5 期 (昭和50年5月1日から 昭和51年4月30日まで)
※ 1. 原材料 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸によつて修正している） 評価基準：移動平均法による原価基準	※ 1. 前期記載のとおりである。
※ 2. 仕掛品 たな卸方法：実地たな卸 評価基準：売価還元法による原価基準	※ 2. 前期記載のとおりである。
※ 3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 157,025円および委託工賃96,526円である。	※ 3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 227,486円および委託工賃151,905円である。

原 価 計 算 の 方 法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によつて要素別原価を把握している。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

科 目	第74期(49.10.1～50.4.30)		科 目	第75期(50.5.1～51.4.30)	
	金 額			金 額	
	千円	千円		千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		1 6 4,4 0 3	I 当期末処分利益金		2 2 7,0 7 5
II 利益剰余金処分数額			II 利益金処分数額		
1 利益準備金	1 1,0 0 0		1 利益準備金	5,3 0 0	
2 配 当 金	9 1,8 7 5		2 配 当 金	※ 1 0 5,0 0 0	
3 役員賞与金	2 4,0 0 0		3 役員賞与金	1 2,0 0 0	
4 任意積立金			4 任意積立金		
別 途 積 立 金	5 0,0 0 0		価格変動準備金	4 2,5 8 0	
		1 5 6,8 7 5	土地圧縮積立金	5 8,6 4 1	2 2 3,5 2 1
III 次期繰越利益剰余金		7,5 2 8	III 次期繰越利益		3,5 5 4
定時株主総会において承認された日	昭和50年6月30日		定時株主総会において承認された日	昭和51年7月29日	

※ 配当金105,000円のうち、52,500円は株式配当とした。

(100株につき5株の割合)。

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券(投資有価証券)明細表

株 式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
	㈱	福山グランドホテル	10,000円	6,100株	61,000円	61,000円	取得価額の算定基準は総 平均法、貸借対照表計上 額の評価基準は原価法で ある。	
	㈱	北 陸 銀 行	50	5,6012	7,903	7,903		
	東	レ ㈱	50	20,000	4,020	4,020		
	和	光 証 券 ㈱	50	11,576	2,700	2,700		
	㈱	テ レ ビ 新 広 島	500	10,000	5,000	5,000		
		三 井 信 託 銀 行 ㈱	50	11,000	3,274	3,274		
		住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	10,000	3,204	3,204		
		その他銘柄 19社	—	84,493	14,026	14,026		
		計		209,181	101,127	101,127		
公及 社債・ 地方 債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要	
	第481A	広島県公債	3,000円	2,993円	2,993円	取得価額の算定基準は総 平均法、貸借対照表計上 額の評価基準は原価法で ある。		
	第411号	割引興業債券	3,000	2,791	2,791			
	そ の 他 の 公 社 債	9,215	7,845	7,845				
	計	15,215	13,629	13,629				

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,435,569	2,518	995	1,437,092	665,216	771,876	
構築物	81,394	268	292	81,370	48,358	33,012	
機械及び装置	2,220,910	12,125	6,591	2,226,444	1,544,402	682,042	
車輛及びその他の 陸上運搬具	51,289	11,575	4,857	58,007	36,209	21,798	
工具器具及び備品	81,168	627	1,287	80,508	64,385	16,123	
土地	412,061	101,977	7,981	506,057	—	506,057	
建設仮勘定	24,191	80,117	54,127	50,181	—	50,181	
計	4,306,582	209,207	76,130	4,439,659	2,358,570	2,081,089	

(注) 土地勘定の当期増加額 101,977 千円のうち主なものは、福山工場用地 59,400 千円、釧路用地 42,570 千円である。

建設仮勘定の当期増加額 80,117 千円のうち主なものは、釧路用地 42,570 千円、KF組網機 25,550 千円である。

3. 無形固定資産明細表

(注) 無形固定資産の金額 (5,538 千円) が資産の総額 (6,998,452 千円) の 100 分の 1 以下であるので、財務諸表規則第 120 条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 式	取 得 価 額	貸 表 借 計 対 上 照 額	
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	(1)取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	(2)当期増加額及び当期減少額がともたないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

- (注) 1. 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高199,000円)を受け、組網機等の製造を行っている。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。

2. 多久製網株式会社(当会社が全株式所有)は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商号を変更したもので、当会社の常務取締役小林馨がその代表取締役であり、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高39,000円)を受け、当会社製品の下請加工を行っている。

なお、昭和43年5月8日(7,350円)及び昭和43年8月14日(25,000円)増資を行い資本金35,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
短貸 付 金	日本ターニング株式会社	12,000	20,000	20,000	12,000	利 率	担保物件	期 限
	多久製網株式会社	12,000	0	0	12,000	年 8.3 %	な し	52年4月
	小 計	24,000	20,000	20,000	24,000	〃	〃	〃
長貸 付 金	日本ターニング株式会社	73,000	114,000	0	187,000	—	—	—
	多久製網株式会社	27,000	0	0	27,000	年 8.3 %	な し	56年4月
	小 計	100,000	114,000	0	214,000	〃	〃	54年4月
合 計		124,000	134,000	20,000	238,000	—	—	—

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	130,000		60,000	(60,000) 70,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 15,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	40,000	60,000	5,800	(23,200) 94,200	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 5,800千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	24,000		12,000	(12,000) 12,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	48,000		12,000	(12,000) 36,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年1月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行		100,000		(15,000) 100,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年5月31日 返済方法 51/8より毎3ヶ月 5,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行		50,000	6,000	(12,000) 44,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年1月31日 返済方法 51/1より毎3ヶ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	15,800		8,800	(7,000) 7,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	25,500		6,000	(6,000) 19,500	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行		50,000		(9,000) 50,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 51/10より毎3ヶ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	15,800		8,800	(7,000) 7,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	25,200		6,400	(6,400) 18,800	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,600千円宛償還 担保 工場財団抵当

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中央信託銀行		50,000		(9,000) 50,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 51/10より毎3ヶ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険相互会社	100,000			(20,000) 100,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年3月31日 返済方法 51/6より毎3ヶ月 5,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
興亜火災海上保険株式会社		100,000		(36,000) 100,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年2月28日 返済方法 51/7より毎3ヶ月 9,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住宅金融公庫	2,820		312	(288) 2,508	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年1月5日 返済方法 毎月 24千円宛償還 担保 土地 建物
住宅金融公庫	4,486		48	(48) 4,438	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和84年12月20日 返済方法 毎月 元利均等償還 担保 土地 建物
日本住宅公団	6,899		1,379	(1,380) 5,520	使途 社宅建設資金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヶ月 345千円宛償還 担保 建物
高岡市 (厚生年金還元融資)	4,781		274	(291) 4,507	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヶ月 元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	14,490		690	(690) 13,800	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヶ月 345千円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	5,667		667	(667) 5,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヶ月 333千円宛償還 担保 建物
年金福祉事業団	40,080		1,670	(1,670) 38,410	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヶ月 835千円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	33,750		(1,350)	(1,350) 32,400	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヶ月 675千円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	7,300		282	(242) 7,018	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和80年3月20日 返済方法 毎6ヶ月 121千円宛償還 担保 土地 建物
雇用促進事業団	9,758		444	(444) 9,314	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヶ月 111千円宛償還 担保 土地 建物
計	554,331	410,000	132,916	(241,670) 831,415	

(注) 括弧書き金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年以内に返済を要する金額であつて、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日東製網(株) 普通株式	千株 21,000	円 50	円 1,050,000	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	
		計	21,000		1,050,000		
資 本 の 額					1,050,000円		
準備金の資本組入額		資 本 組 入 額		摘 要			
		再 評 価 積 立 金	19,515円	昭和30年4月30日	再 評 価 積 立 金		、
			19,515	昭和32年6月30日	"		
			13,010	昭和36年8月 1日	"		
			25,515	昭和39年5月 1日	"		
		計	77,555				
	資本準備金	50,000円	昭和48年10月1日		資 本 準 備 金		
		計	50,000				
合 計		127,555					

8 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		158,220	11,000	0	169,220	前期決算の利益処分による増加である
任意積立金	納 税 積 立 金	2,497	0	2,497	0	法人税納付に充当するための目的取崩である
	別 途 積 立 金	1,644,000	30,000	0	1,674,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	51,041	0	0	51,041	
	計	1,697,538	30,000	2,497	1,725,041	
計		1,855,758	41,000	2,497	1,894,261	

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足分	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,437,092	(4,934) 59,408	(69,416) 665,216	771,876	% 46.3	0	0
	構築物	81,370	4,725	48,358	33,012	59.4	0	0
	機械及び装置	2,226,444	168,500	1,544,402	682,042	69.4	0	0
	車両及びその他の 陸上運搬具	58,007	7,952	36,209	21,798	62.4	0	0
	工具器具及び備品	80,508	4,827	64,385	16,123	80.0	0	0
	計	3,883,421	(4,934) 245,412	(69,416) 2,358,570	1,524,851	60.7	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	1,896	38	72	1,824	3.4	0	0
	計	1,896	38	72	1,824	3.4	0	0
その他の資産	長期前払費用	3,000	300	1,160	1,840	38.7	0	0
	計	3,000	300	1,160	1,840	38.7	0	0
合計		3,888,317	(4,934) 245,750	(69,416) 2,359,802	1,528,515		0	0

(注) 1 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

投資その他の資産（長期前払費用）の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2 有形固定資産の括弧書金額（内書）は、租税特別措置法による特別償却額（旧第46条の2による割増償却額を除く）である。

1.1 引当金明細表

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	44,266	4,359	407	0	48,218	
事業税引当金	25,300	22,000	36,660	0	10,640	
賞与引当金	203,003	82,863	203,003	0	82,863	
退職給与引当金	264,631	60,422	29,104	0	295,949	
価格変動準備金	45,331	0	0	45,331	0	
圧縮記帳引当金	576,557	0	38,918	0	537,639	
特別償却引当金	35,993	0	153	0	35,840	
計	1,195,081	169,644	308,245	45,331	1,011,149	
法人税等引当金	76,866	81,000	127,752	0	30,114	

1. 貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒損失に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
2. 事業税引当金は、要納付額を計上している。なお、前期までは法人税等引当金に含めて計上していたが、当期から事業税引当金に区分して計上することとした。
3. 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。なお、前期までは、法人税法所定限度額を計上していたが、当期から支給見込額を計上することとした。
4. 退職給与引当金は、従業員の退職金の支払に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
5. 価格変動準備金は、租税特別措置法に定めるところにより、たな卸資産の下落に備えて税法の限度額を費用に計上していたが、当期から利益処分により積立てることに変更したので、その全額を取り崩した。
6. 圧縮記帳引当金は、租税特別措置法に定める買換制度により、譲渡資産の代替として取得した資産を取得価額にて計上し、処分時の損失に備えるとともに、事後、取得価額を基礎とする相当の減価償却費を計上するため設けたもので、その金額は税法の限度額である。当期の取り崩しは当該資産の処分による金額および減価償却費に対応する金額である。
7. 特別償却引当金は、租税特別措置法に定める割増償却制度により、特定資産の減価償却費の割増額に相当する金額を、当該資産の処分時の損失に備えて計上したもので、その金額は税法の限度額である。当期の取り崩しは当該資産の処分による金額である。
8. 法人税等引当金は、法人税および住民税の要納付額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第75期末(昭和51年4月30日現在)の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すれば次のとおりである。

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

項	目	金 額	備 考
現	金	17,045	
預 金	当座預金	154,365	
	普通預金	85	
	通知預金	75,000	
	定期預金	603,320	
	定期積金	14,856	
	計	847,626	
合	計	864,671	

(ロ) 受取手形

(a) 決済期間

(単位 円)

項	目	金 額	備 考
昭和51年	5月中旬日	8,920	
	6月中 "	24,672	
	7月中 "	37,367	
	8月中 "	57,937	
	9月中 "	33,849	
	10月中 "以降	267,561	
	計	430,306	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項	目	金 額	備 考
取	扱業者	290,948	漁網販売店
消	費者	139,358	漁業協同組合ほか
	計	430,306	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	1,050,663	
縦 網	110,541	
そ の 他	324,440	
計	1,485,644	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1,047,833	漁 網 販 売 店
消 費 者	437,811	漁業協同組合ほか
計	1,485,644	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 2.7 \text{ 箇月}$$

(四) 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほ か	97,729	
製 品	無 結 節 網	729,066	
	縦 網	125,547	
	撚 糸 そ の 他	39,595	
	計	894,208	
原 材 料	原 糸 ほ か	110,136	
仕 掛 品	無 結 節 網	245,211	
	縦 網	53,137	
	計	298,348	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほ か	71,741	
合 計		1,472,162	

(五) 未 収 入 金

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
帝 人 (株)	4,376	原米リベートほか
東 レ (株)	13,066	リベート、木管返送分ほか
呉 羽 化 学 工 業 (株)	13,748	原米リベートほか
そ の 他	6,282	
計	37,472	

(六) 関係会社未収入金

(単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 タ ー ニ ン グ (株)	11,427	貸付金利息
計	11,427	

(ロ) 流 動 負 債

(一) 支 払 手 形

(単位 円)

項 目	昭和51年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
原 材 料 そ の 他	149,457	156,815	235,322	196,970	81,124	11,000	830,688

(二) 買 掛 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
原 材 料	244,143	伊藤忠商事(株)ほか
そ の 他	64,694	
計	308,837	

(三) 短 期 借 入 金

(単位 円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担保の内容
広 島 銀 行 (福 山 支 店)	30,000	運 転 賃 金	51. 5.31	無 担 保
伊 予 銀 行 (")	5,000	"	"	"
呉 相 互 銀 行 (")	30,000	"	51. 6.30	"
第 一 勧 業 銀 行 (")	5,000	"	51. 5.31	"
北 陸 銀 行 (高 岡 支 店)	5,000	"	"	"
" (")	50,000	"	51. 6.18	"
富 山 銀 行 (本 店)	30,000	"	51. 5.31	"
北 国 銀 行 (")	2,000	"	"	"
京 都 府 信 漁 連	10,000	"	51. 8.16	"
計	167,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

(四) 未払金 (関係会社未払金 8,798 円を含む)

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
本社ビル購入代残金	16,895	東京都に対するもの
委託工賃	15,127	多久製網機に対するもののほか
その他	56,197	
計	88,219	

(五) 従業員預り金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従業員預り金	287,285	従業員預金

(六) 建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和51年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	265	708	1,633	3,314	830	0	6,750

(七) 関係会社建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和51年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	0	10,000	0	10,000	10,000	10,000	40,000

(2) 第75期(昭和50年5月1日から昭和51年4月30日まで)の損益計算書の営業外収益及び営業外費用については、その内容又は内訳を特に示す必要のあるものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		50年5月～7月	50年8月～10月	50年11月～51年1月	51年2月～4月	合 計
前 月 繰 越 高		7 6 4	7 7 8	8 5 8	7 6 3	7 6 4
収 入 の 部	営 業 収 入	1, 2 3 1	1, 1 2 0	1, 1 9 8	1, 1 4 2	4, 6 9 1
	営 業 外 収 入	1 2	1 3	1 5	4 8	8 8
	借 入 金	3 1 0	1 4 0	3 0	1 2 0	6 0 0
	そ の 他 の 収 入	3 6	1 9	1 1	2 6	9 2
	計	1, 5 8 9	1, 2 9 2	1, 2 5 4	1, 3 3 6	5, 4 7 1
支 出 の 部	原 材 料 費	5 4 5	5 6 5	5 4 4	5 2 0	2, 1 7 4
	人 件 費	4 6 2	2 7 3	4 3 0	2 9 0	1, 4 5 5
	経 費 (営業費を含む)	1 5 6	1 4 3	1 4 2	1 4 5	5 8 6
	設 備 費	3 2	3 5	4 0	3 0	1 3 7
	借 入 金 返 済	5 4	1 0 1	3 3	9 9	2 8 7
	支 払 利 息	5 0	6 8	4 1	6 6	2 2 5
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	9 0	1 2	1 0	4	1 1 6
	税 金	1 2 7	—	5 0	2 9	2 0 6
	そ の 他 の 支 出	5 9	1 5	5 9	5 1	1 8 4
	計	1, 5 7 5	1, 2 1 2	1, 3 4 9	1, 2 3 4	5, 3 7 0
翌 月 繰 越 高		7 7 8	8 5 8	7 6 3	8 6 5	8 6 5

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		51年5月～7月	51年8月～10月	合 計
前 月 繰 越 高		865	880	865
収 入 の 部	営 業 収 入	1,252	1,239	2,491
	営 業 外 収 入	15	15	30
	借 入 金	100	—	100
	そ の 他 の 収 入	26	20	46
	計	1,393	1,274	2,667
支 出 の 部	原 材 料 費	504	598	1,102
	人 件 費	441	290	731
	経 費 (営業費を含む)	159	160	319
	設 備 費	4	8	12
	借 入 金 返 済	95	124	219
	支 払 利 息	65	70	135
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	51	8	59
	税 金	32	32	64
	そ の 他 の 支 出	27	35	62
	計	1,378	1,325	2,703
翌 月 繰 越 高		880	829	829

4. そ の 他

1. 決算日後の状況

該 当 事 項 な し

2. 訴 訟

該 当 事 項 な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日 (年 1 回)	定時株主総会	7 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	基 準 日	特に定めはない
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券 (1 0 0 株未満端株券を発行する ことができる)	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 0 円 新株交付 1 枚 1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		

- (注) 1. 当社の定款によれば、商法第 2 9 3 条の 5 の規定による金銭の分配を受ける者を確定するため
その他必要があるときはあらかじめ公告して一定の期間株主名簿の記載の変更を停止すること
ができる。